

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

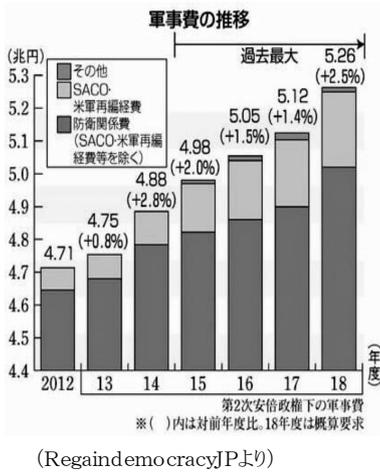
週刊新社会

2019年4月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月150円 1ヵ月41円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

最悪の 19年度予算

低所得者に重い負担—消費税率10%へ



米国言い値の兵器爆買い

2019年度の防衛予算には、トランプ米大統領が売り込んだ巨額の兵器購入があります。陸上配備型ミサイルのイーシス・アショフは2基で2352億円（ミサイル本体は別価格）、F35戦闘機6機の購入費を681億円も計上しました。これらの兵器は米国の言い値で、さらに価格が釣り上げら

2019年度一般会計予算が3月27日に成立しました。予算額は10兆4571億円となり、初めて100兆円の台にのりました。この予算の問題点のひとつに軍事費（防衛費）の6年連続の大盤振る舞いがあります。とりわけ、トランプ米大統領の「イエスマン」である安倍首相は、米国兵器の「爆買い」を続け、国民生活の困窮に目を向けていません。その上に消費税増税。今こそ平和外交を進め、軍事費を削り生活関連予算にまわすことを要求しましょう。

**国民は
困窮**

**それでも止まらない、安倍政権の
米国兵器の爆買いと軍事費増強**

軍事費を回せばこんなに豊かに！

最新鋭 ステルス戦闘機 F35A 1機116億円	イーシス・アショフ 1基1224億円	護衛艦「いずも」 空母調査研究費 7000万円
F35A 15機分 1740億円	中小企業対策 予算が2倍に！	
F35A 2~3機分 265億円	認可保育園(定員90人)が 221カ所増設	
F35A 7機分 817億円	小中学校17万カ所に エアコンを設置	
イーシス・アショフ +F35A 2基分 +65機分 1兆円	国保料(税)が 協会けんぽ並みの保険料に	

(全国商工新聞 第3347号2019年2月4日)

れる可能性もあり、維持管理などの経費は含まれていません。また、5年分割の兵器ローンは19年度で5兆3千6百億円もあります。安倍政権は「中国・朝鮮の脅威」を意図的に創りだし、今や軍事費は聖域化、この施策が続く限り予算は青天井で増額となります。今一度、無駄な防衛費を医療・年金・介護・子育て・教育などに

充てるべきです。

それでも消費税増税の予算

武器の爆買いのいっぽう、2019年度予算には10月の消費税率2%増税のために、2兆280億円の景気対策費を組みました。キャッシュレス決済時の5%還元や「プレミアム付き商品券」などの一過性の政策や、自動車税や住宅ローンの減税の延長などで消費税増税の強行を狙います。

消費税は低所得者には重い税金です。国民に重い税負担を求めるのではなく、大企業や富裕層に税の「応分負担」をさせるべきです。安倍内閣は「森友・加計」疑惑と不正統計問題では逃げ回ったあげく、湯水のような軍事費増額、消費税率引上げ絶対に認められません。

それでも消費税増税の予算

自治体を住民の手に取り戻そう!

新社会党 4月統一自治体選挙政策

新社会党は4月の統一自治体選挙の政策を発表しました。政策は9つの柱で構成されていますが、主要な政策の要旨を抜粋し紹介します。

①議会・自治体改革

- 住民に開かれた議会を進める。
- 行政の透明性確保と情報公開・提供。各種審議会等への市民参加。自治基本条例の制定、充実。
- 自治体職員の増員と介護や保育関連事業で働く職員の労働条件の引き上げと雇用を拡大。
- 自治体と政府は同等。財政自主権を高める財源配分の適正化と自治・分権を進める。
- 市民参加の拠点となる公民館や図書館など、社会教育施設の拡充や利用料を無料へ。
- ②まちづくり・雇用の確保
 - 安定した雇用の場の確保。企業誘致や人口対策、鉄道政策や駅前整備、交通弱者目線で移動の自由を保障する、市内公共交通確保の充実。
 - 公契約条例制定。自治体関連の人減らしをやめさせ、保育所など福祉の現場の民間委託を直営に戻す。
 - 水道などライフラインの公営堅持、公営化推進。
 - 歩道の整備や自転車専用道路、買い物弱者対策の強化。
 - 中古住宅改修の助成や流通シ

ステムの整備。空き家対策と中古住宅利活用を進める。

- 農林水産業などの活性化。
- 公営の農林業生産法人で、雇用の場の拡大と農林業の振興。
- 地域特産物の確保と奨励と供給。
- 中小企業・商店街支援・大規模店舗規制。
- 各種協同組合など社会的企業の創設を図る。
- 動物愛護を進め、避妊手術助成を行う。
- ③子ども・教育政策
 - 子どもの人権を守り、貧困対策を強化する。
 - 児童虐待・育児の孤立化防止。
 - 保育所・学童保育所確保。待機児童や保留児童を解消。保育の質の確保や保育料の無料化。
 - 子ども医療費の助成、無料化。国内に制度化させる。
 - 学校給食の無料化や給食の安全性、アレルギー対策の強化、自校調理方式の推進、貧困家庭の栄養確保。
 - 就学援助の支援メニュー拡充や柔軟な対応。所得制限水準の高設定や高校までの拡大、自治体給付型奨学金導入。
 - 勤労者の学ぶ場の保障や学びなおしの場として、夜間中学の開設や定時制や通信制高校の維持、自治体の支援。
 - ただちに30人学級など少人数学

級の推進や、教員の長時間労働対策も含めた教育環境の充実。非正規教員の正規化と定数増、免許更新制廃止。

- いじめ対策の強化。いじめ発生事後対策の第三者委員会など客観性の確保。
- 日の丸・君が代の強制や国家主義の道徳教育に反対する。
- ブラック部活防止・スポーツの勝利至上主義の改革。
- 学校耐震化、エアコン設置、トイレの洋式化、バリアフリー化。通学路の安全性確保など学校施設や通学環境の充実。
- 過疎化と学校統廃合問題の対処。
- ④健康・介護対策
 - 国民健康保険料(税)の引き下げと国保サービスの充実。短期保険証や資格証問題への対応は、少なくとも資格証は廃止させる。
 - 公立病院を守る。民間も含めた医療機関の確保や各種健康診断の充実を図る。
 - 70歳以上の医療費窓口負担は一律1割に戻す。
 - 後期高齢者医療制度の廃止。
 - 特養待機者解消、介護保険料高騰対策、介護サービスの充実。家庭介護者への支援、介護職員の労働条件向上、利用料負担の解消。要支援者の介護保険への復帰。
 - ⑤暮らし・福祉・貧困対策
 - 公的責任と人権保障を福祉の基

本に置く。

- 生活困窮者に対するパーソナルサポートセンターの充実など、生活困窮者対策を推進する。
- 生活保護の充実と保護率を高める。
- 公営住宅の拡充と家賃補助。
- 交通弱者のための自治体内交通確保策を進める。
- ⑥障がい者福祉・外国人問題・性の多様性等
 - 障害者権利条約、障害者差別解消法の具体化を推進し、共に生きる社会をつくる。
 - 65歳以上の障がい者が介護保険優先の状態になった際、自己負担増やサービス減少にならないよう取り組む。
 - 介助者の労働条件確保。
 - 外国人と共に生きるため、全分野での権利を保障する。
 - LGBTなどの性的マイノリティーの差別禁止の条理化。同性婚の公的認証制度を設ける。
 - 障がい者雇用の推進・職場確保を進め、障がい者の福祉的労働の確保や社会的企業の創設を図る。
 - ⑦環境・エネルギー・脱原発
 - ⑧防災・交通安全
 - ⑨平和、税制、経済政策等国政課題

消費税は5%に戻せ!



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料164円

お問い合わせ先